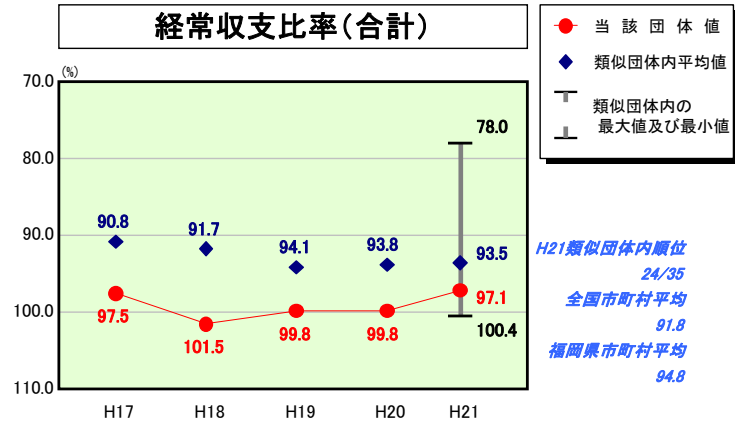
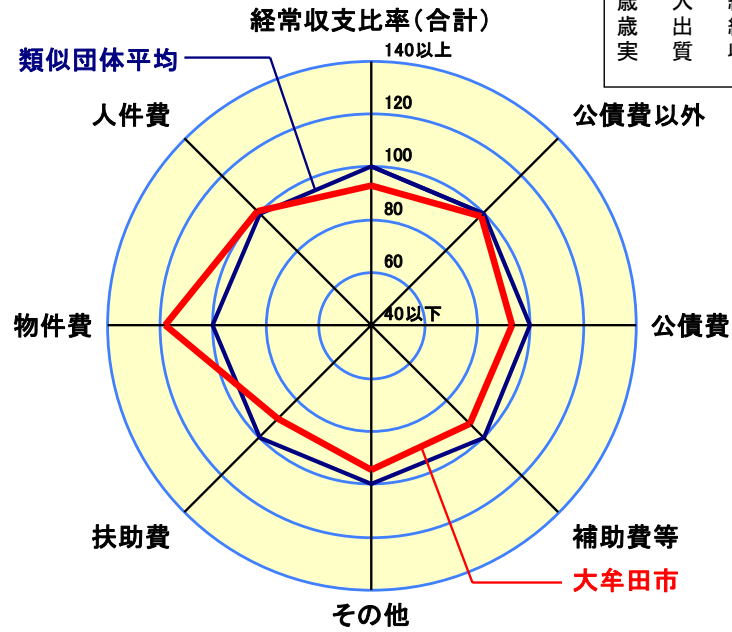


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

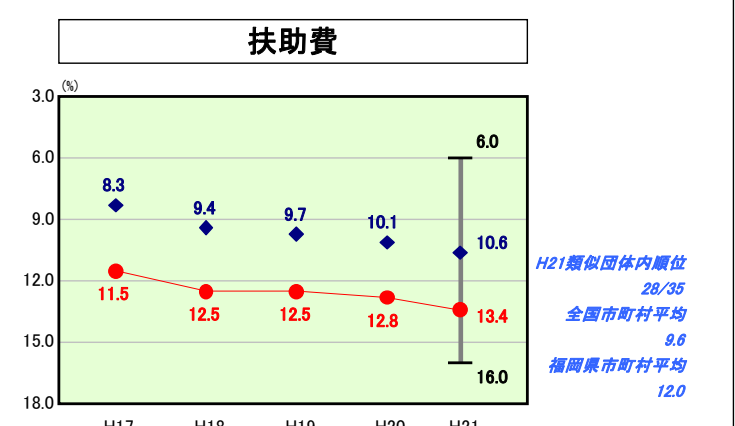
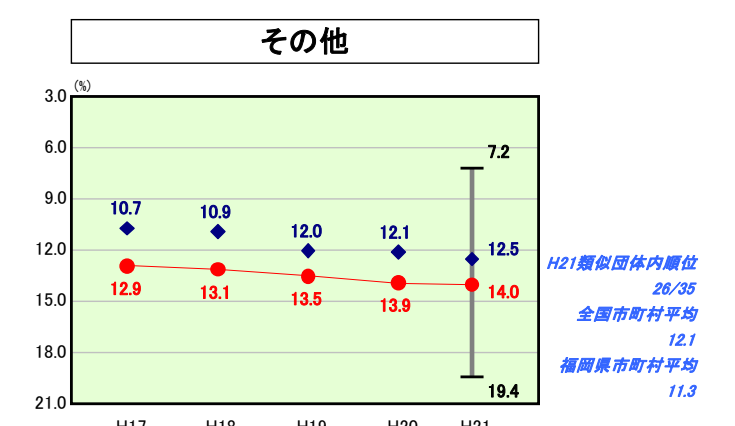
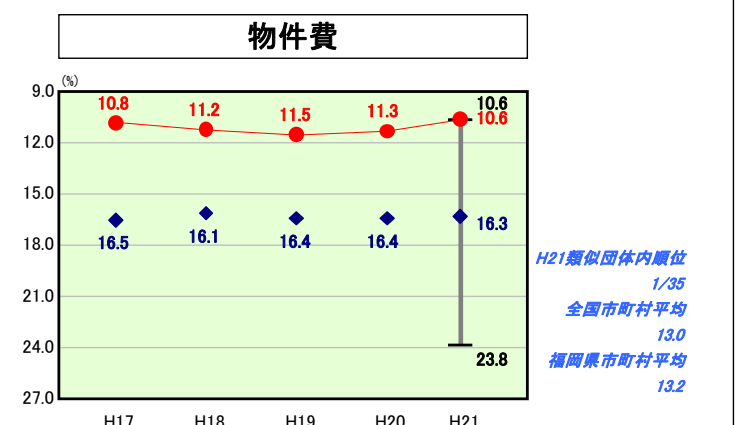
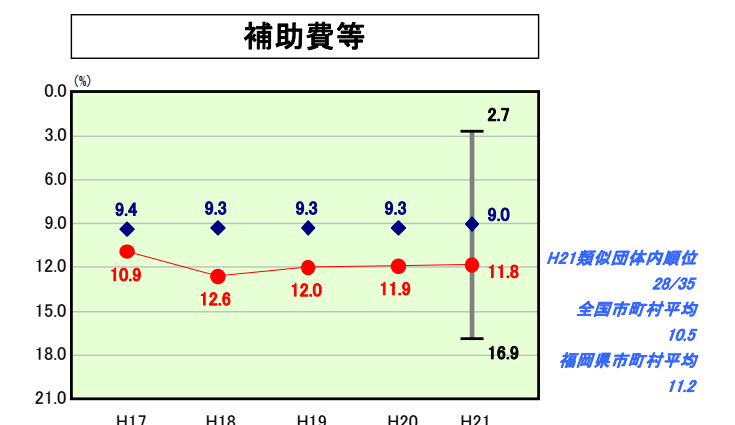
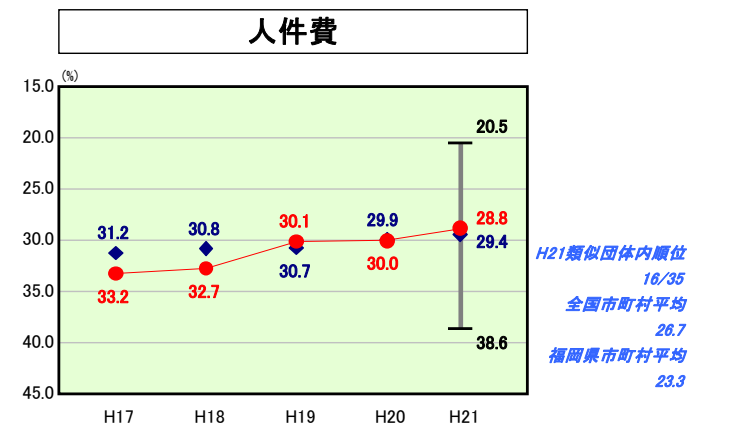
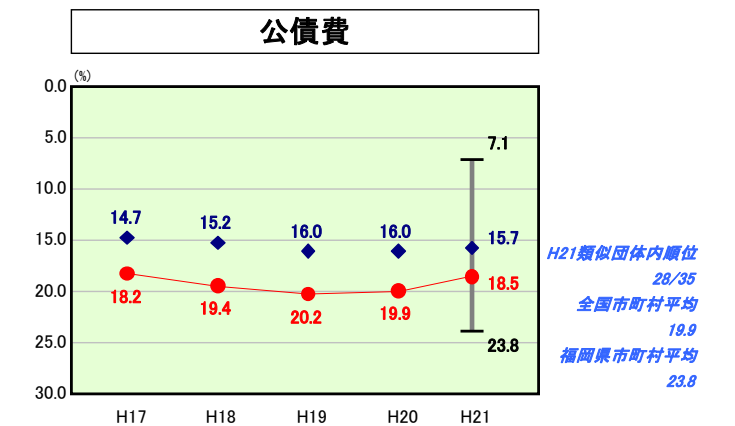
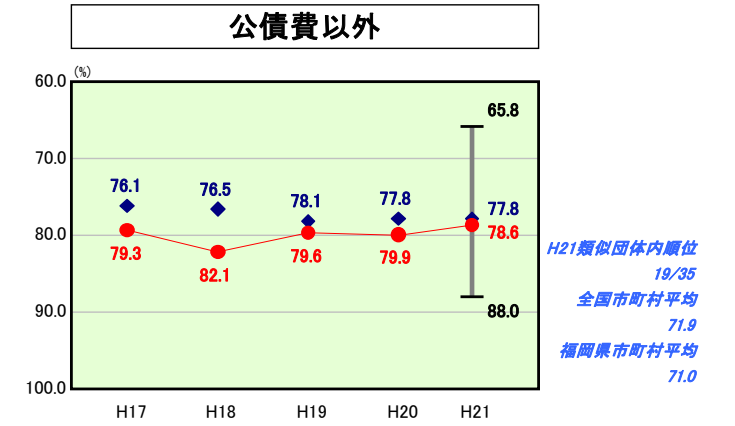
経常収支比率の分析



人口	126,591人(H22.3.31現在)
面積	81.55 km ²
標準財政規模	27,630,036千円
歳入総額	53,023,148千円
歳出総額	53,159,547千円
実質収支	-382,978千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

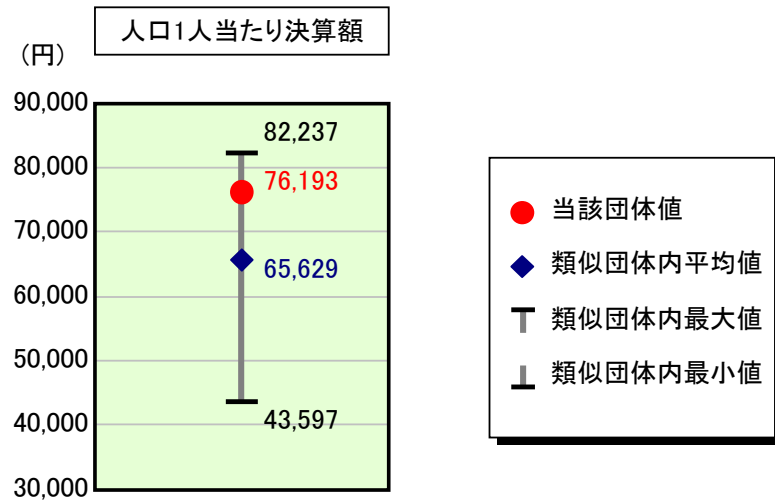


分析欄

- 人件費
職員給与の平均9%減額により給与水準は低いものの職員数は多いことから、ほぼ類似団体平均値である。職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。
- 物件費
類似団体では最も低い水準となっている。昨年度より数値が0.7ポイント改善した要因は、経常経費予算の前年度比10%カットによる経費削減が挙げられる。しかしながら、類似団体と比べて業務の民間委託が進んでいないことにより、低水準で推移しているものと考えられる。
- 扶助費
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴である生活保護率が高いことが考えられる。昨年度より数値が0.6ポイント高くなった要因は、生活保護費の増加や障害者自立支援給付費等の増加が挙げられる。被生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めていく。
- 公債費及び公債費に準ずる費用
類似団体平均を上回っている。主な要因は、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しが多いことや、H12~14年度借入の一般廃棄物処理施設建設分、退職手当債の元金償還が多くなっていることが考えられる。19年度が公債費のピークであり、財政健全化計画等に掲げているとおり、地方債発行を抑制し、公債費負担の軽減を図っていく。
- 補助費等
類似団体平均を上回っている。主な要因は、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金が多額であることが考えられるが、負担金を抑制するため施設維持管理の見直しを進めているところである。また、他の補助費等についても、補助金を対象とした外部評価導入や補助金カットに取り組むなど財政健全化に向けた取り組みを進めている。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。主な要因は、市の財政状況が厳しく、投資的な事業を抑制しているためと考えられる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



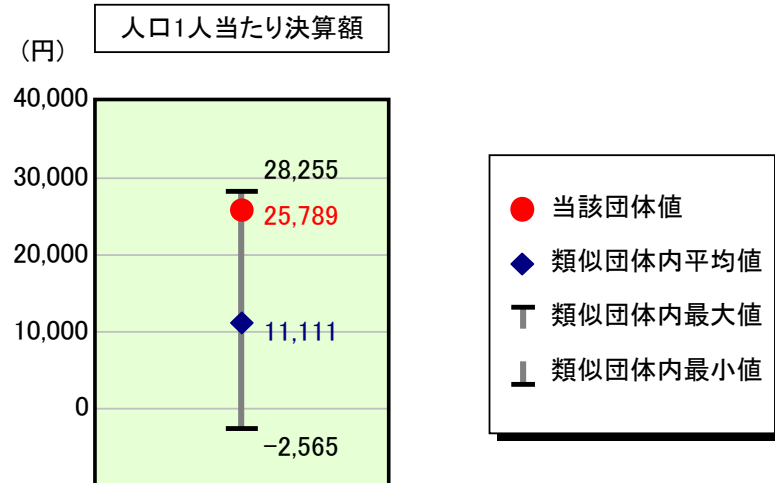
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,900,815	78,211	63,476	23.2
賃金(物件費)	304,943	2,409	3,827	▲ 37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,571	12	2,395	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	472,958	3,736	535	598.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	814	6	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	352,274	2,783	2,661	4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,426	240	888	▲ 73.0
▲退職金	▲ 1,418,515	▲ 11,205	▲ 8,154	37.4
合計	9,645,286	76,193	65,629	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	6.23	1.70
ラスパイレス指数	98.3	100.2	▲ 1.9

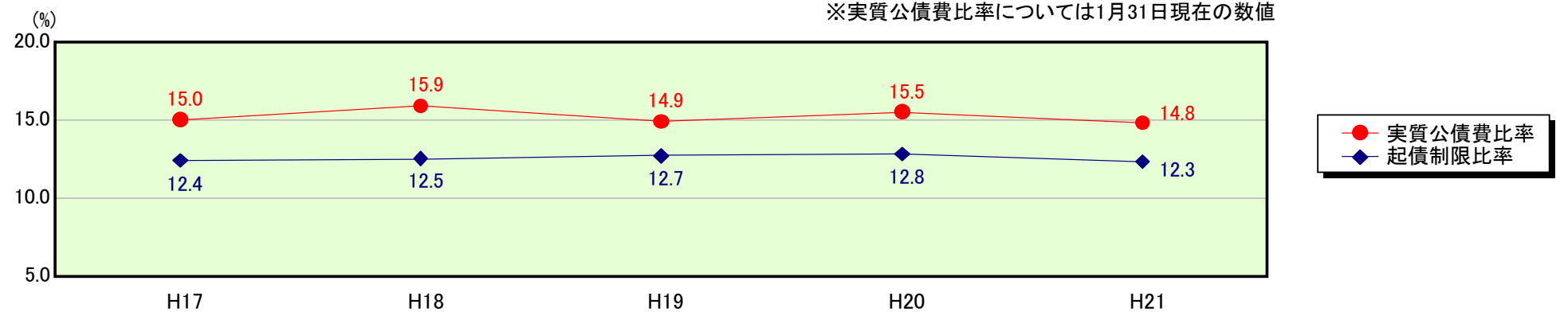
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

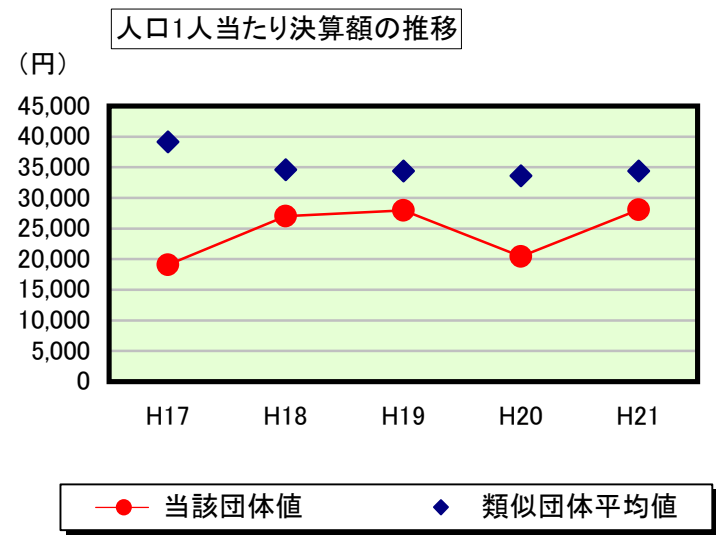
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,903,960	46,638	30,792	51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,753,997	13,856	6,817	103.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	364,076	2,876	1,724	66.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,106	159	1,005	▲ 84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	213	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 925,505	▲ 7,311	▲ 7,508	▲ 2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,852,130	▲ 30,430	▲ 21,772	39.8
合計	3,264,717	25,789	11,111	132.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,537,034	19,088	▲ 35.9	39,137	23.2	▲ 59.1
うち単独分	1,379,529	10,379	▲ 27.0	25,572	13.1	▲ 40.1
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲ 11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲ 1.9	20,711	▲ 19.0	17.1
H19	3,621,795	27,957	3.6	34,382	▲ 0.6	4.2
うち単独分	2,006,073	15,485	52.1	19,677	▲ 5.0	57.1
H20	2,621,041	20,457	▲ 26.8	33,622	▲ 2.2	▲ 24.6
うち単独分	1,119,358	8,737	▲ 43.6	18,856	▲ 4.2	▲ 39.4
H21	3,551,513	28,055	37.1	34,366	2.2	34.9
うち単独分	2,037,545	16,095	84.2	19,822	5.1	79.1
過去5年間平均	3,175,579	24,511	3.9	35,216	2.2	1.7
うち単独分	1,576,034	12,176	12.8	20,928	▲ 2.0	14.8